

参加・協同・自治による住みよい環境と地域づくりを

橋 本 了 一 (香川県/四国学院大学・社会学部)

I. いま四国の瀬戸内沿岸はゴミ捨て場に

i) 暴発する地域環境問題

いま、わが国の地域社会・自治体で暴発し苦渋している主な環境問題は、伝統的な産業公害問題は依然として深刻であるが、酸性霧・酸性雨・土壌の劣化・鳥類減少と害虫増加・森林労働者の高齢化などの相乗効果による松枯れ・森林荒廃・みどり保全問題であり、自動車交通による交通混雑・騒音・大気汚染問題であり、ゴルフ場・レジャー施設やリゾート開発による山野・水源破壊・水質汚染問題であり、またPCB・トリクロロエチレン・テトラクロロエチレン等のハイテク公害問題であり、さらには尿尿・ゴミ・産業廃棄物処理問題とそれらによる山間部や海岸沿いの埋立・景観破壊などである。これらは形態・種類・程度の違いはあるが、都市部、農村部のいずれを問わず、全国いたる所で深刻化している。

ii) 四国瀬戸内沿岸は全国のゴミ捨て場に

なかでも四国地方の瀬戸内海沿岸一帯はゴミ産業廃棄物問題が集中的に激発し、各自治体とその住民は対応に四苦八苦している。四国四県の県勢要覧や環境白書などの1990年度統計から推計してみると、各県とも実態把握が十分でないが、一般廃棄物・ゴミは約142万トでここ10年間で15%増加しており、産業廃棄物は1240万トで徳島県ではこの10年間で1.5倍に増えている。四国四県とも他府県からの産廃物の搬入に悩んでおり、愛媛県など1988年度に約10万トであった県外廃棄物が、1990年度では35万ト以上に増加している。ほとんどが埋立処理をしており、一般廃棄物でも再生処理しているのは1割にも満たない状況である。

1990年11月に兵庫県警察本部が、十数年にわたり近畿各地で集めた自動車解体後の残滓など産業廃棄物数十ト—正確な統計数字はどの行政官庁にも存在しない—を周囲わずか20kmの瀬戸内海の小

豆島豊島に投棄していたのを、「廃棄物の処理および清掃に関する法律」(「廃棄物処理法」)違反で摘発し、全国的に話題となった。現在もおも未解決のまま放置されたままになっているが、このような事態は小豆島の豊島の事例に限らない。わたしが調査したり、住民運動に関わりを持ったりしている主なものだけでも、四国瀬戸内沿岸を東から見ていくと、徳島市の沖の州の産業廃物埋立地とその周辺のリゾート開発・鳴門市と隣接町の水源地周辺の産廃埋立とゴルフ場建設・香川県東部地区の山林無許可伐採と新関西空港建設用土砂採取および跡地への産廃埋立・同地区沖合いの産廃埋立による土地造成・高松市隣接地の産廃処理工場誘致・瀬戸大橋橋脚下の離島の花崗岩切出し跡空洞地への産業廃棄物埋立とリゾート開発・愛媛県今治市沖合いの埋立とリゾート開発等々枚挙に暇がない。これらの廃棄物の発生源が地元というよりも他府県であり、遠く関東地方からも搬入されている。まさに四国の瀬戸内沿岸地方は全国のゴミ捨て場になっているのである。

II. 住民が地域社会と政治の主人公に

i) 住民不在の産廃処理工場誘致への怒り

四国徳島県の吉野川沿いのある町で、去る3月中旬に、建設工事を終え操業開始直前となっている産業廃棄物処理工場問題に絡んで、人口約9300人のうち3000余人が町体育館に集まり、町民大会が開かれた。住民の反対署名が4800人を超えた。

わたしも、「いま、環境第二の波、四国をゴミ捨て場にしてはならない」と題して、基調講演を行った。初めて住民運動に取組むこととなった町の老人や若者、婦人たちがなん度も私宅を訪れ、電話をかけてきて、署名活動のこと、町民集会のこと、そして直接請願のことなどを話し合った。

町民大会では、i) 廃棄物処理工場を撤去し原状に復元して、改めて環境アセスメントおよび經

経済効果予測等を行い設置を検討すること、ロ) 科学者・研究者と住民が協同して、さらに科学的な運動を継続発展させていくこと、ハ) 水源水質保全条例・地域環境保全条例等の制定のための運動、とが決議された。そして、企業誘致・土地取得斡旋・地区住民代表の工場設置同意書作成・印鑑押捺(デッチあげ)誘導・県への廃棄物処理工場設置申請への働きかけ等に手を貸した(いや、積極的に推進)町長など行政当局の退陣を含める責任追及が宣言された。町議会議員も一賛成・反対・日和見・傍観等の態度の如何を問わず一全員出席し、決議案に賛成し、百条委員会で事実把握・責任追及を誓った。住民傍聴者の見守るなかで町議会が再三開かれ、町長・助役が引責辞任した。そして、4月7日に住民1200人余りがバス18台を連ねて徳島県庁に赴き知事と会見した。知事も「住民の不安が大きく、町長も辞任するという政治的混乱も起こっているので、現状では操業許可を出さない」と言明するに至った。

ii) 廃棄処理業者の善意に白紙委任する自治体

紙幅が少ないので詳しいことは述べられないが、吉野川岸からわずか数十メートル離れた空地に工場建設が始まり、地域住民が何が建設されているのかと訝しがっている間に、産業廃棄物処理工場が完成した。操業開始直前になって初めて、事の重大さを知ったのである。住民の前衛部分が問題視し、町議会で紛糾したが、住民一般に認識されるのは永い時間を要した。地区住民代表の建設同意捺印等すべては「合法的」に推進され、徳島県知事も「申請書面・手続きは合法的で適正であったので建設認可した。過程でどのようなデッチあげ・不法な作為があったとしても取り消しはできない」という態度をとった。因にその町は吉野川沿いの環境に恵まれ、レタス・苺・煙草などを栽培し京阪神圏へ出荷したり、伝統産業である砂糖生産と「阿波三盆」づくりで、過度の都市化もなく、過疎化など人口変化も余りなく、比較的豊かな町である。町長は自らの友人などが協同組合経営する廃棄物処理企業を誘致し、「町のより一層の振興と住民のさらなる福祉向上のため誘致し

た」と主張していた。環境影響事前調査や経済効果予測など全くなく、どのような産業廃棄物をどこから運んできてどのような方法・装置で処理するのかは業者任せであった。住民は、吉野川の水質汚濁・周辺地域の大气汚染など環境破壊と共に、そのことによって地場生産のレタスや苺などの清浄野菜が京阪神市場で「公害地域で生産されている」というレッテルを貼られることに、危機感を抱き反対運動が発展していったのである。この経緯に現代のゴミ・産業廃棄物問題をめぐる環境問題の核心的な問題点のすべてが潜んでいる。

III. 自治体の空洞化と自治の形骸化

i) 地域開発と暴発するゴミ・産廃問題

1989年前後から現在、「第二次ゴミ戦争」時代といわれている。そこで、ゴミ・産業廃棄物問題などに関わる環境問題を論じる場合、ゴミ・産業廃棄物の発生メカニズムの歴史と現状、処理施設と処理事業の現状と課題、ゴミ・産業廃棄物に関する国・自治体の行財政政策、そして産業経済構造や生活・文化の諸様式と「豊かさ」・「貧しさ」の問題、さらには「ゴミの減量化」・「リサイクル型社会」・「地球にやさしい暮らし」などの新しい社会システムと暮らしのあり方など、多面的・総合的に考察し、学際的に論じ合い、協力・協同で対策に取り組みねばならないであろう。しかし、ここでは国・地方自治体で推進されている国土と地域開発との関連に限ってゴミ・産業廃棄物問題および環境問題を瞥見しておこう。というのは、地域で発生し、関係自治体や住民が苦悩しているゴミ・産業廃棄物の処理とそれに関わる環境問題は実は、国土および地域開発と密接に関係し主要な原因になっている場合が多いからである。

ii) 公共性と地域振興を大義名分に地域破壊が

1950年5月に「国土総合開発法」が公布されて以来、わが国の地域開発は国の長中期の経済発展計画と国土開発計画に従属し、地域特性や地域課題に基づく自治的・主体的な地域開発が質的にも量的にも抑制されてきた。1980年代以降、全国のほとんどの地方自治体は、住民の福祉増進と地域経済の活性化という地域振興を大義名分にして、

テクノポリス建設やリゾート開発・ゴルフ場建設、あるいは産業廃棄物処理工場の建設・誘致の推進を計画した。そして、各自治体はリゾート開発企業とゴルフ場建設業者および産業廃棄物処理工場を誘致した。企画調整課を窓口、「公共性」・「公益性」を錦の御旗に用地売却をなかば強制的に誘導し、その一環として山林伐採や埋立を行っている。わが国の農業振興政策の不在から農業になかば絶望している農民たちは、「娘の嫁入り支度に山林田畑を売っては先祖様に申し訳ないが、地域の住民福祉と経済振興という公共性のためなら先祖様も許してくれよう………」と呟きながら、農地や山林を売却している。山林のみどりを枯し、県外・地域外から持ち込まれたゴミと産業廃棄物で埋立て造成された谷間や海岸線の造成地の上に、利潤追求を主動機とする民間資本が、ゴルフ場・マリーナ・コンドミニアム・温泉などを組み合わせて建設し、リゾート地だとしている。「リゾート栄えて山野荒廃す」である。

iii) 臨調「地方行革」の下での地方自治の荒廃

わたしは、地域開発問題とゴミ・産業廃棄物による埋立や処理工場誘致建設に関わる環境問題は突き詰めれば、原理的には資本主義の無政府的な生産の不均等発展の法則の現れであり、産業構造の上ではわが国の農林業の構造的問題であると考えている。そして、いま地域においてドラスティックに推進し、矛盾を増幅し激化させている誘因のひとつに自治体の空洞化・形骸化があるようだ。勿論、団体自治と住民参加を貫き、民主的自治体労働者と住民が連帯・協同して、地域の持っている内在的なポテンシャルティを汲み尽くして、まず地域住民にとって住みよい町づくりをしている地域もある。そこでは、緑の森林が繁り、清澄な海と川の水が豊かで、歴史的文化財と新しい文化的営為とが固く結合し、まさにアメニティに満ちあふれた地域が形成され、結果として真のリゾート地域が生まれている事例もある。しかし、多くの場合は、資本の攻勢に自治体が抵抗しきれずに町や村を荒廃させている。地方自治論の研究者として暴言を承知で蛮勇を奮って言えば、1985

年以來の臨調「地方行革」の下で地方自治体の団体自治が収奪され、行政能力が低下しただけでなくて、住民自治が後退し、自治体労働者の自治意識が形骸化しているのである。そこで、ゴミ・産業廃棄物などをめぐる環境問題の打開のためには、革新的・民主的な自治体を再構築することが急務である、と言いたい。

IV. 一地方から全国への呼びかけ「参加・協同・自治で地域間の不均等発展の克服を」

国際的には6月上旬ブラジルで開催される「地球環境サミット」でも地球規模の環境問題だけでなく地域環境問題が取り上げられ、特に日本の市民代表から「身の回り・足もと」の環境問題の重要性が主張されると思われる。また国内的には、6月27～28日に立命館大学を会場に「いま『協同』を問う '92全国集会」が開催され、人類的危機の中で求められる協同原理・システム・社会への転換のひとつの模索として、地球・地域環境と資源問題、農業・林業の再生と協同などの課題に取り組むことになっている。協同と連帯の原理、サステイナブル・ディベロップメントなどをキーワードとして学際的・協同的に論じられるであろう。

いままで開発と環境との関連を論じる時、われわれは、開発と環境保全を二者択一的に捉える傾向があった。開発と環境保全と、さらに新しい環境と文化との創造との相互発達・相互発展に繋がる新しいシステムの構築という発想はなかった。幸運にも1990年代に歴史的な転換期を迎え、21世紀を目指して新しい社会経済システムと新しい価値感とを模索し構築する絶好の機会を持つこととなった。「協同」を問う集いでは、各地各人の経験と教訓を持ち寄って、ある地域が他の地域にゴミと産業廃棄物を持ち込み、自然と生活の環境を破壊する犠牲を強要することによって富裕化する資本主義的蓄積の一般的法則の発現を原理論的に再認識すると共に、ゴミの減量化やリサイクル社会をいかに構築するかを具体的に探る集いとなろう。参加と協同と自治によって、地域格差や地域的不均等発展などの地域間の悪循環の連鎖を断ち切る方策を模索する集いとなることを期待する。